

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第83期（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

三光合成株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.sankogosei.co.jp/>)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 15社
- ・主要な連結子会社の名称
 - ・ SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.
 - ・ SANKO GOSEI UK LTD.
 - ・ SET EUROPE LTD.
 - ・ SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.
 - ・ SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.
 - ・ PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA
 - ・ 天津三華塑膠有限公司
 - ・ 燦擘合成科技貿易（上海）有限公司
 - ・ 三華合成（廣州）塑膠有限公司
 - ・ SANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V.
 - ・ SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.
 - ・ エスバンス株式会社
 - ・ SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.
 - ・ SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.

なお、SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. は、増資引受により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称等
 - ・ SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.
- (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津三華塑膠有限公司、燦擘合成科技貿易（上海）有限公司、三華合成（廣州）塑膠有限公司及びSANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. の決算日は3月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行

っております。

当連結会計年度より、連結子会社のエスバンス株式会社は決算日を3月31日から5月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14か月間を連結しており、同社の平成28年4月1日から平成28年5月31日までの売上高は463,230千円、営業損失は50,402千円、経常損失は48,925千円、当期純利益は259,971千円であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・主要な会社等の名称 ・ PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.

なお、SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. は増資引受により、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

② 持分法適用手続に関する事項

PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. の決算日は12月31日であります。連結決算日と異なっておりますが、持分法適用に当たっては当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社（SANKO GOSEI TECHNOLOGY

INDIA PRIVATE LTD. ほか）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券：

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ たな卸資産……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

ハ デリバティブ……………時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産……………主として定率法によっております。ただし、連結子会社の一部は定額法によっております。
(リース資産を除く) ただし、親会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物…………… 3～50年
 機械装置及び運搬具…………… 2～15年
- ロ 無形固定資産……………定額法によっております。
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア…………… 5年
 土地権利……………50年
- ハ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。連結子会社エスバンス株式会社では、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ
 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金
 - ハ ヘッジ方針
 親会社及び連結子会社は社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
 - ニ ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は11,168千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が22,468千円減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産

建物及び構築物	1,810,360千円
機械装置及び運搬具	112,079千円
土地	2,391,043千円

担保付債務

長期借入金等	4,075,579千円
--------	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 30,343,992千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	21,121,569	4,567,000	—	25,688,569	

(2) 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	202,146	728	—	202,874	注

(注) 単元未満株式の買取による増加728株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	104,597千円	5円	平成27年 5月31日	平成27年 8月28日
平成27年12月8日 取締役会	普通株式	127,428千円	5円	平成27年 11月30日	平成28年 2月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,428千円	5円	平成28年 5月31日	平成28年 8月29日

(4) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月29日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ735,707千円増加しております。また、平成27年7月29日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ155,020千円増加しております。さらに、平成27年8月26日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ104,207千円増加しております。

これらの結果、当連結会計年度において資本金及び資本準備金がそれぞれ994,934千円増加し、当連結会計年度末において資本金が2,885,734千円、資本準備金が2,737,328千円となっております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。設備投資資金等の長期資金につきましては、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払い期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのもの

があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた社内ルールに従い、毎月、親会社の取締役会に報告及び承認されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,505,690	5,505,690	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,955,992	11,958,398	2,405
(3) 投資有価証券	7,764	7,764	—
資産計	17,469,447	17,471,853	2,405
(1) 支払手形及び買掛金	9,805,627	9,805,627	—
(2) 短期借入金	2,546,034	2,546,034	—
(3) 社債	820,000	824,217	4,217
(4) 長期借入金	8,821,492	8,849,897	28,404
(5) リース債務	2,581,096	2,639,764	58,667
負債計	24,574,250	24,665,540	91,289
デリバティブ取引 (※)	71,733	71,733	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、短期で決済されるものを除き、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定を含む）

時価は、市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務（1年内を含む）

時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (千円)	契 約 額 の う ち 1 年 超 (千円)	時 価 (千円)	評 価 損 益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引受取 外貨建支払円建	1,561,750	1,426,073	71,733	71,733

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

ヘッジ会計の 方 法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対 象	契 約 額 等 (千円)	契 約 額 の う ち 1 年 超 (千円)	時 価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 買建 ポンド	売掛金 売掛金 買掛金	7,953 6,424 81,775	— — —	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の 方 法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対 象	契 約 額 等 (千円)	契 約 額 の う ち 1 年 超 (千円)	時 価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定受取 変動	長期借入金	200,000	60,000	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	478,451

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記	
1株当たり純資産額	529円77銭
1株当たり当期純利益	46円64銭
7. 重要な後発事象に関する注記	
該当事項はありません。	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

ロ その他有価証券：

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

③ デリバティブ……………時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3～50年

機械及び装置…………… 2～15年

② 無形固定資産……………定額法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ、通貨スワップ
 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金、貸付金
- ③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産

建物 1,514,869千円

土地 1,278,133千円

担保付債務

長期借入金等 3,300,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,711,837千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

SANKO GOSEI UK LTD. 190,241千円

SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. 99,200千円

SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. 77,500千円

PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 189,540千円

SANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V. 1,165,659千円

SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC. 746,071千円

計 2,468,212千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

関係会社に対する短期金銭債権

売掛金 2,846,662千円

流動資産その他（未収入金） 389,967千円

関係会社に対する短期金銭債務

支払手形 92,840千円

買掛金 137,878千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 2,285,292千円

仕入高 1,459,117千円

仕入以外の営業取引高 357,787千円

営業取引以外の取引高 173,294千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	202,146	728	—	202,874	注

(注) 単元未満株式の買取による増加728株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

項 目	金 額
繰延税金資産	
未払法定福利費	16,473
退職給付引当金	48,597
未払事業税	10,609
関係会社株式等評価損	105,857
減損損失	35,396
その他	29,736
小計	246,669
評価性引当額	△160,767
繰延税金資産計	85,901
繰延税金負債	
減資に伴う株式譲渡損	△215,746
その他	△1
繰延税金負債計	△215,748
繰延税金負債の純額	△129,847

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は7,122千円減少し、法人税等調整額が7,122千円減少しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	SET EUROPE LTD.	600千 スターリング ポンド	プラスチック成形用金型の販売	(所有) 直接100%	兼任 2名	当社よりプラスチック成形用金型等の供給、ロイヤリティの授受	受取配当金	55,884	—	—
子会社	PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	4,500千 米ドル	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	(所有) 直接98.7%	兼任 1名	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給、ロイヤリティの授受	製品の販売 (注)1	788,359	売掛金	896,037
子会社	SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.	406,000千 バーツ	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	(所有) 直接60%	兼任 1名	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給、ロイヤリティの授受	製品の販売 (注)1	305,277	売掛金	868,398
子会社	SANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V.	50,000千 メキシコ ペソ	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	(所有) 直接100%	兼任 1名	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給、ロイヤリティの授受	製品の販売 (注)1 保証債務 (注)3	541,726 1,165,659	売掛金 —	543,454 —
子会社	SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC	5,000千 米ドル	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	(所有) 直接100%	兼任 1名	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給、ロイヤリティの授受	資金の貸付 (注)2 利息の受取	— 5,114	関係会社 貸付金 流動資産 その他	1,468,005 1,689
子会社	天津三華 塑膠有限公司	3,600千 米ドル	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	(所有) 直接100%	無	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給	受取配当金	20,136	流動資産 その他	20,196
子会社	三華合成 (廣州) 塑膠有限公司	500千 米ドル	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	(所有) 直接100%	無	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給	受取配当金	59,045	流動資産 その他	58,905
子会社	SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC	130,000千 フィリピン ペソ	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	(所有) 直接100%	無	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給、ロイヤリティの授受	保証債務 (注)3	746,071	—	—
子会社	SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.	600,000千 インドルピー	プラスチック成形用金型の製造販売	(所有) 直接85% 間接5%	兼任 1名	当社よりプラスチック成形用金型の供給、ロイヤリティの授受	増資の引受 (注)4	758,000	—	—

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、期末残高は為替差損益を含んでおります。なお、担保は受け入れておりません。
3. 銀行借入及びリース債務に対する保証債務であります。

4. SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. が行った第三者割当増資を当社が全額引受けたものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	485円51銭
1株当たり当期純利益	26円86銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。